

2021 年度 事業報告



設立 18 年目を迎えた 2021 年度は、事業目的である、「障害福祉サービス事業所と社会をつなぐ」ことを具現化すべく、兵庫県委託事業を中心とした本部事務局と障害福祉サービス事業「マイワーク」の運営部門が連携し、販路拡大等の中間支援機能を発揮することを目指し活動した。

本部事務局においては、兵庫県から一昨年受託した「就労系障害福祉サービス事業所機能強化事業」は継続しなかったが、コロナ禍が継続する中で、企業と連携した販売場所の確保やネットショップ構築支援等の事業を継続した。事業継続する中で、既存事業と既存事業の延長で実施した企画等の運営・管理に課題を抱え、人員配置も含め予算管理が曖昧になってしまった。

マイワークにおいては、移転による拠点統合から一年が経過し利用者の定着と安定運営の確立を担う年度であったが、残念ながら目標は達成出来なかった。

両部門の目標未達によって兵庫セルフセンター設立依頼の厳しい決算となってしまった。

多くの反省点を踏まえ、次年度には再建出来るように今後の運営における課題を挙げると、

- ① 両部門の予算実績管理の徹底
- ② 行政等への事業提案機能の強化 が挙げられる。

①については過去、本部一括管理を提唱し実施して来た事項であるはずが、多くの事業展開をする中で、やや緩い管理になってしまっていた反省もあり、再度徹底する。

②については、会員事業所を中心とした県内の事業所ネットワークの強化支援や構築支援を進めること、IT ツールを活用した県内事業所のニーズ把握を進め、兵庫県社会就労センター協議会との連携のもと、ポストコロナの事業展開も含めて行政提言機能を高め、多様な中間支援の形を模索して行く。

①②を実践するなかで、従来からの目標である、福祉サービス部門の収益化と中間支援機能の強化を実現していく。

- 販路拡大支援 -

売上実績	37,563,540 円
前年度実績	37,959,600 円
前年対比	98.9%



セルフセンターが契約主体となる売上実績は、前年を僅かに下回る結果となった。

このような状況の中でも、兵庫県からの優先発注は前年比 104%となり、前年の受注額を超えて受注することが出来た。兵庫県の優先発注は、



2年続けて増加となっている。一方で昨年は 20%程度増大した企業等からの受託額については、新型コロナウイルスの影響等も大きく、前年比 72.2%と、大幅な減少となった。企業と事業所での直接契約（事業所への仲介・紹介のみの案件）の増加は、ここ数年意図して取り組んでいることであるが、2021 年度においても、契約主体をセルフセンターから事業所への移管や案件紹介は増えている。仕事の受注量増大のためには、新たに農業分野や他分野等も取り入れた受注促進が重要であり、企業等との協業や他分野の専門家と連携した受注活動を今後も継続する。



新型コロナウイルス感染拡大の影響で販売活動の機会が減少した事業所への支援として、前年度よりコープこうべと連携協力して企画した「つながるマルシェ」を県内 28 店舗で展開した。兵庫県庁での「+NUKUMORI マルシェ」開催や県職員を対象とした「+NUKUMORI カジュアルギフト」を企画し、販売促進に努めた。

前年度より引き続き、事業所向けネットショップ構築支援の動画セミナーを継続開催し、コロナ禍での販路拡大を支援した。また新たに「+NUKUMORI 直送便」という事業所が運営するネットショップを紹介するサイトを立ち上げ、事業所が直接消費者へ商品を販売する販路を支援した。

「+NUKUMORI」サイトの活用として、Instagram や Facebook で、商品を PR するためのリール動画や投稿を積極的に実施するとともに、Instagram や Facebook 上で商品の購入が可能となる連携も取り入れ、SNS を介した販路拡大のノウハウ等の蓄積を試行した。

- 福祉的就労支援 -

◆ 専門家派遣、技術向上支援

事業所からの申請に基づき、パティシエやデザイナー等の専門家を派遣する「障害者工賃向上支援アドバイザー派遣事業」を実施し、年間を通して 41 事業所へ 48 回の専門家派遣や集合研修等を行った。この派遣事業を活用し、スイーツ甲子園参加事業所へのアドバイス支援も行い、事業目的である工賃向上を図った。事業所自ら申請書を記入する形式であるので、積極的に本事業を活用する事業所では新商品も誕生

するなどある一方で、事業所が希望する分野の専門家とのマッチングは課題として引き続き残っている。

前年度に引き続き専門家の訪問による支援が実施しづらい状況があることから、オンラインや動画によるセミナーやアドバイスを企画し実施した。特に対応出来ていない事業所が多いと思われる食品表示・食品衛生に関するセミナーをいつでも、繰り返し見られる動画にまとめ、事業所の技術向上等を支援した。



◆ 農福連携

2021 年度は農福連携の農業側にも相談窓口が開設され、県（農林・福祉）、農業側相談窓口団体と連携し、農福連携の普及啓発や各事業を展開した。

4 年目となる、みずほ協同農園の協力を得て、企業が運営する農場において事業所職員に農業専門家が継続的に研修を実施する「障害者アグリファーム事業」に取り組み、5月から3月までの全 11 回に 9 事業所が参加し、企業が経営する農園の作付け計画に沿った講義と実技を学びの場を提供した。また事業所で作られた農産加工品及び野菜等の販売活動として、「ノウフクマルシェ」に取り組み、農福商品の普及啓発を行った。

新たな取組として農福連携を兵庫県全域で広く展開し、各地域において農業サイドと福祉サイドが協働し、地域課題等を解決するような農福連携の取り組みを定着させて行くための企画として第 1 回ひょうご農福連携コンテストを開催した。



障害福祉サービス事業所でこれまでに実施している特色ある農福連携の取り組みや、実施しようとしている農福連携の事業アイデアを募集し、コンテストを通じて専門家等のアドバイスを得ることで、各地の農福連携プランの事業化及び既存事業のブラッシュアップを図り、好事例の他地域への展開等を進めることを目指し公募したところ 8 事業所より応募があり、多様な事例の共有が出来たのではないかと考える。

◆ IT ツールの活用と情報発信

前年度に引き続き、Google フォームを使用したアンケートや仕事情報の提供や募集を実施し、ニーズ把握や効率の良い案件管理を進めた。受託作業のコーディネートの場面での作業内容や販売会開催時の搬入経路等を you tube で限定配信する等を実施することで、業務効率化及びスムーズなコーディネートに繋がった。その他にも、「+NUKUMORI」ブランドの周知・PR を県広報誌、フェイスブック・インスタグラム等の SNS を通じて実施した。

- 人材育成・研修 -

兵庫県社会就労センター協議会と連携協力し北海道光生舎の高江理事長をお招きし、オンラインセミナー『～今、そして未来へ～就労支援ができること

【企業授産論】北海道光生舎の実践と地域共生社会』を開催した。

高工賃事業所の管理者や経営者を招いた兵庫県主催の工賃向上勉強会（全 3 回開催）に事務局として参加し、高工賃を実現する施策作りについて意見交換等を行った。その他にも、新型コロナウイルス感染症に関する情報・インボイス制度・各種セミナー案内等について、会員事業所等に随時メール及びHP 等で随時発信を行った。



- 障害福祉サービス事業所の運営 -

2020 年 3 月の移転、同年 6 月 1 日に店舗スペースを OPEN から約 1 年、中間支援団体が運営する障害福祉サービス事業所としてのさらなる飛躍を目指した 2021 年度であったが、利用者の新規獲得と定着に大きな課題を残した。



自店舗での販売活動に加えて、兵庫県福祉センター県民福祉サロンやイベント等での販売活動、納品や配達、その他地域での清掃活動を通じた、地域の方々との交流や社会参加に繋がることを軸とした活動に積極的に取り組んだ。



残念ながら利用者増につながらなかったが、1 拠点に福祉サービスを集約したことで、チーム支援の実践や情報共有はスムーズに行えるようになっているので、新たな支援メニューの開発や支援力の向上について検討していく。